

一般質問通告書(平成 27 年 6 月定例会)

氏名・質問事項・答弁先	質問要旨
<p><b>1 3番 村上 和子</b></p> <p>1 空き家対策について相談窓口の充実や、法律に準じた条例の制定が必要では (町 長)</p>	<p>全国の住宅のおよそ7戸に1戸が空き家になっている状況が5年に一度の総務省住宅土地統計調査で明らかになった。上富良野町も空き家が増えている状況がみられ、中には放置された危険な空き家もあり、次の点について伺う。</p> <p>(1) 増える空き家に対しての相談窓口の充実や国の補助金を活用した空き家の利用など模索できないか。また、町としても補助金など考えられないか。</p> <p>(2) まだ住める空き家は空き家バンクとして登録してもらい取り組みをしている。現在、何件の登録があり、どのような成果が出ているのか。</p> <p>(3) 居住困難で倒壊の危険があるような空き家は所有者の責任で撤去すべきである。しかし、撤去費用がかかり、更地にすると固定資産税の負担が増すため、放置している所有者も少なくない。</p> <p>国では平成 27 年に「空き家対策の推進に関する特別措置法」が施行され、市町村が立ち入り調査を行う権限や空き家の所有者に対して適正な維持管理を求める努力義務を規定した。また、倒壊の恐れがあるなどの「特定空き家」に対して自治体が必要な措置を勧告できるなどとしている。空き家の所有者の転居先などがわからず、対策が暗礁に乗り上げるケースが少なくないなど課題もあり、町としてもこれらの町の判断基準を盛り込んだ条例の制定の必要があると考えるがいかがか。</p>
<p>2 町のエネルギー施策について (町 長)</p>	<p>富良野圏域 1 市 2 町 1 村においては衛生用品を固形燃料化する実証実験が行われている。富良野市においては現在生産されている固形燃料と衛生用品の燃料化料を合わせて、年間 2500 トンの燃料供給を目標としている。町として衛生ごみの固形燃料化など、産学連携により地域の廃棄物を活用したエネルギー施策の考えはないのか。</p>
<p>3 放課後学習支援教室（アフタースクールサポート）の実施について (教育長)</p>	<p>子ども達が放課後に学習する機会を作り、進んで学習する習慣を身に着け、考える力や表現する力を高めるはどうか。小学校高学年の希望者を対象にして国語・算数コースを設置し、指導者は旭川の大学と連携するなど放課後学習支援教室を実施しては。</p>
<p><b>2 7番 中村 有秀</b></p> <p>1 主要町道の歩道に設置されている「植樹柵」の維持管理について (町 長)</p>	<p>町道の歩道に「植樹柵」が相当数あるが、樹木が枯れたり、切り株が残っていたり、「植樹柵」に雑草が繁茂している状況がみられる。</p> <p>場所によっては「植樹柵」設置の地先の人が除草や好みの花を植えたりの光景も見られ、地域の環境美化に協力している町民もいる。</p>

	<p>「四季彩のまち」としてのキャッチフレーズであるが、全町的に「植樹柵」の維持管理についてどのように取り組んでいるのか伺いたい。</p>
<p>2 使用済みの「カセットボンベ」及び「スプレー缶」の取扱いについて (町 長)</p>	<p>北海道新聞（平成 27 年 5 月 13 日）の報道によると札幌市南区で「スプレー缶」の穴あけ作業中に何らかの原因で引火した可能性が高く、高齢者夫婦が死亡する住宅火災が発生した。</p> <p>スプレー缶やカセットボンベによる北海道内での火災発生は 2013 年に 63 件、2014 年に 66 件が発生している。多くの原因は自宅等の屋内で「穴あけ作業中」にストーブやガスコンロなどに引火したとみられている。</p> <p>当町でも平成 24 年 1 月 23 日にゴミ収集車にて火災が発生し、平成 27 年 2 月 25 日にゴミ収集車でボヤが発生した事例がある。富良野広域連合富良野消防署でもそのような事例があった。</p> <p>したがって、今後も事故が発生の可能性があるとと思われるので、次の点について伺う。</p> <p>(1) 「穴あけ作業」の注意事項の周知徹底策 (2) 高齢者等が「穴あけ作業」ができないときの受け入れ体制 (3) 転入者への周知 (4) 町内会未加入者への対策</p>
<p>3 地方創生の総合戦略策定の基本方針と行程表について (町 長)</p>	<p>国の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間の政策目標や施策が地方自治体に求められている。</p> <p>町も国及び道の基本戦略に基づき実態と特徴をいかした目標を掲げようと策定作業中と承知をしているが、現段階での基本方針と行程予定表について伺う。</p>
<p><b>3 4 番 米沢 義英</b></p>	
<p>1 商業振興について (町 長)</p>	<p>町には中小の企業が多く、景気の回復が見られない現状の中で、商工業の活性化が欠かせないと感じる。今後町においては、地域経済の安定化のためにも、国会で成立した小規模企業振興基本法を活かした振興計画を策定すべきと考えるが、町の見解について伺う。</p>
<p>2 農業振興について (町 長)</p>	<p>農業における労働力の確保が年ごとに困難になってきていると考える。農作業などの省力化のために、一部自治体では農作業を行うトラクターにデジタル無線方式を導入している。維持管理をするために多くの費用が必要になるなどの課題もあると考え、農業振興計画などに反映すべきと考えるが、町の見解について伺う。</p>
<p>3 東中中学校の活用について (町 長)</p>	<p>東中中学校活の閉校後の活用案として、農産物を扱う事業所に施設を売却するとの提示があったが、次の点について伺いたい。</p>

	<p>(1) 東中地域住民の理解が得られているのか。</p> <p>(2) 地域の住民は事業所が来ることにより、車の往来が増えることによる事故の心配、騒音、粉じんどの問題があり心配だとしているが。</p> <p>(3) 東中住民の同意が得られるまで、事務手続きなどのすべての作業を中止すべきでは。</p>
4 国民健康保険について (町 長)	<p>国民健康保険は商業、農業などの自営業者及び退職者が多く加入しているため財源の確保が弱いとされ、国道、町村などの財政の支援及び加入者の負担で運営されている。</p> <p>国は財政基盤の弱い自治体へ、低所得者数に応じた財政支援の拡充をすることを述べているが、その目的と狙いは何か、また、町はこの財源を活かし加入者の軽減を実施するのか伺いたい。</p>
5 防災対策について (町 長)	<p>噴火や地震などの自然災害がいたるところで起きているが、町の火山対策に関わって河川やダムなどの防災対策の進捗状況について伺いた。また、サイクル橋上流の河川改修についても伺いたい。</p>
6 子育て支援について (町 長) (教育長)	<p>多くの自治体では若い世帯の定住策として多様な取り組みを進めているが、次の点について伺いたい。</p> <p>(1) 企業誘致など働く場所の確保について。</p> <p>(2) 児童が中学校入学時のお祝いとした、指定ジャージの無料配布について。</p> <p>(3) 中学校までの医療費の無料化について。</p>
<b>4 1番 佐川 典子</b>	
1 上富良野自治基本条例について (町 長)	<p>町の憲法である「上富良野自治基本条例」が平成 21 年 4 月 1 日に施行された。町民が主体となったまちづくりを進めるための基本的ルールを定めたものであり、この条例制定を踏まえ上富良野町協働のまちづくり推進委員会が平成 22 年 6 月 29 日に設置され、新しい自治のかたちを町民・議会・行政が一体となって協働のまちづくりを進めようとしてきている。</p> <p>現在 5 年が経ったが、これらの協働のまちづくりの動きをどのように町民に知らせ、活用してきたのか。また、理解を深めるためにどのようなことが望まれるのか、町民にとって、議会にとって、行政にとってそれぞれ審議されたことと課題があれば伺う。</p>
2 ひとり親世帯への「みなし寡婦控除」について (町 長)	<p>ひとり親世帯の中には離婚や死別・未婚など様々な事由があるが、寡婦制度が全てのひとり親を対象としていない現実がある。子どもの権利の中で結婚という法的な手続きをしたか否かによって税制上不利益を被ることがあれば、改善していくべきである。</p> <p>平成 27 年 5 月 26 日北海道新聞の記事によると「上川管内で結婚歴のないひとり親世帯を対象に保育料などを減額する「みなし寡婦控除」を導入する自治体が増え、東神楽町や士別市などそれぞれが実施している。」とあった。町はこれについてどのように考えているのか伺う。</p>

	<p>国の法改正で対応すべきとする考えもあるが、国の税制度が変わるまでの間、町独自の支援策として細やかな対応を考える必要があると思うがどう考えるか。</p> <p>また、現在上富良野町の「みなし寡婦控除」について何人程度の適用者申請があるのか、結婚歴のない未婚の母子家庭は何世帯あるのか伺う。</p>
--	--